

戦後51年の曲がり角：日本とアジア

著者	萩原 宜之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1997年版
ページ	27-34
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002292

日本とアジア

戦後51年の曲がり角

はぎ わら よし ゆき
萩原 宜之

日米安保の再定義

1994年2月細川内閣の下でつくられた防衛問題懇談会は、同年6月に成立した村山内閣に引き継がれ、8月12日に「日本の安全保障と防衛力のあり方—21世紀に向けての展望—」という報告書にまとめられた。この報告書は、冷戦後のアジア太平洋における不安定な状況から出発して、日本の安全保障と防衛力について、多角的協力の推進、日米安保の充実、防衛力の効率化を謳っている。とくに、日米安保については、日本の防衛のみでなくアジア太平洋の安全保障についても重要であるとして、(1)政策協議と情報の充実、(2)運用面における協力体制の推進、(3)後方支援における相互協力体制(ACSA)の整備、(4)装備面での相互協力の推進、(5)駐留米軍に対する支援体制の改善をあげている。そして、わが国の防衛力については、若年人口に対する対策、予備自衛官制度の拡充(元自衛官から民間公募へ)、AWACSの導入、アメリカの核抑止力への依存、安全保障教育や研究の充実、防衛産業への支援、軍事技術の開発などを提案している。この報告を受けて、95年2月にアメリカの「東アジア・太平洋の安全保障戦略報告」(ナイ・イニシアチブ)が発表され、中台関係、南北朝鮮、南沙諸島などの不安定要因を挙げて、米軍10万人のアジアにおける前方展開を打ち出した。

この後沖縄での少女暴行事件とそれに対する大規模な抗議集会があったが、村山内閣は1995年11月28日に1996～2000年までの総額25兆1500億円(プラス1100億円の調整費)の新防衛計画大綱を決めた。同大綱もアジアの不安定要因を挙げて、日米安保の堅持と防衛力の合理化、効率化、コンパクト化、アメリカの核抑止力への依存を明らかにした。これを受けて96年1月12日に成立した橋本政権は、普天間基地の5～7年以内の返還によって沖縄県民の怒りを柔らげる努力を行なう一方、4月17日の首脳会談で日米安保の再定義を行なった。これに対し、中国は日米安保が中国を不安定要因の一つとしていることに反対し、日米安保が二国間の枠を越えることを批判した。韓国からは、対北朝鮮関係では米・日との協力が

必要であるが、日本の軍事的役割の増大には反対するという立場が表明された。ASEANの中では、マレーシアのマハティール首相が「日米安保によって敵とみなされた国の不安を高め、アジアの軍拡競争を招く」と述べ、インドネシアのアラタス外相も、「日本の軍隊が世界の中で役割を果たすことはたいへん微妙な問題だ」（『朝日新聞』1996年5月20日）と述べた。

こうしたアジア諸国の反応の中で、7月発表の『防衛白書』は、中国の軍事力の近代化、極東ロシア軍の不確かさ、北朝鮮の核疑惑などを理由に、日米安保の拡大と日本の防衛力の増強を謳っている。そして、5月から6月には、アメリカ、日本、韓国、オーストラリア、カナダ、チリの6カ国のリムパック96が大規模に行なわれた。このあと、8月28日に、大田沖縄県知事の代理署名拒否に対し最高裁の国側勝訴の判決が下ったことを受け、9月8日に米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の見直しを求める沖縄の県民投票が行なわれ、59.53%の投票率で89.9%（48万2538票）が見直しに賛成し、戦後一貫して米軍基地の下におかれてきた県民の怒りが大きいことを示した。12月2日の日米特別行動委員会は、普天間飛行場の代替ヘリポートを海上施設とする最終報告をまとめ、沖縄における基地の固定化を進めようとしている。1997年に入り、5月14日の米軍収用地の期限切れを巡って政府の強硬姿勢に対し県民の不満が高まっている。

竹島、尖閣諸島問題

1996年には、2月に竹島の、9月から11月にかけては尖閣諸島の領有権を巡り、日韓、日中で緊張が高まった。前者については3月2日のバンコクでの日韓首脳会議で領土問題を棚上げして漁業交渉を進めること、後者については、11月23日のマニラでの日中外相会議で冷静に対処することによって一応沈静化した。歴史認識の問題ともからんで未解決の問題となっている。

竹島（韓国名・独島）は、韓国側の歴史理解によれば、李朝時代の『世宗実録』（1454年）のなかで、6世紀に新羅が「干山国」を服属させたときに独島をその領域内に入れたとされていること、江戸時代に同島を巡って日本と漁業紛争が起こったとき徳川幕府が同島を朝鮮領と認めたこと、林与平の『三国遍覧図説』（1785年）のなかで、同島が朝鮮領とされていることから朝鮮の固有の領土であるとする。これを、1905年1月、日本が島根県に編入し、翌6年11月の第2回日韓協約によって朝鮮の外交・軍事権を奪ったのちに、そのことを通告したもので、1910年から36年間に及んだ日本の侵略・植民地化の原点をなすものであるとしている（『朝日

新聞』2月16日)。これに対し、日本も江戸時代初期、山陰地方の漁民が竹島を松島と呼んでいたこと、伯耆藩(鳥取県)が幕府から拝領して漁場を開いていたこと、1905年2月の閣議決定と島根県告示によって竹島の日本領有が決まったとしている(『毎日新聞』2月19日)。

戦後、日本の植民地支配から解放された韓国は、独島は歴史的に固有の領土であるとして、1952年に設定された李承晩ラインにおいて同島を韓国領とした。これに対し、日本も固有の領土であると主張して対立し、65年6月9日の日韓国交正常化にあたっては領土問題については未解決として現在に至っていた。ところが、96年に入り、日本が国際海洋法条約の批准の際に、資源保護のための200カイリ排他的経済水域の設定において、竹島と韓国領の鬱陵島の間を境界とするとしたため同島を巡る領土問題が再燃した。そして、日韓首脳は領土問題を棚上げして漁業交渉を進めることを決めている。

尖閣諸島(中国名:釣魚島)については、中国側は、1534年に明朝が琉球に派遣した使節の地誌のなかで釣魚島が発見されたと書かれており、倭寇に対する防衛水域のなかにあつて、釣魚島と琉球諸島との間には深い海溝があることから同一の群島ではないとしている。この中国固有の領土であった釣魚島が1894～95年の日清戦争の結果、台湾とともに日本に割譲された。戦後、同島は沖縄とともにアメリカの施政権の下におかれ、沖縄の日本返還の直前、1971年に中国と台湾が同島の領有権を主張し、香港では、第1次釣魚島防衛運動が起こった。翌72年の沖縄返還にあたり、アメリカは同島の領土問題については当事国で交渉することとし、同年の日中国交回復に際しても同島の帰属については引き続き協議することとした。78年の日中平和条約の締結にあたっては鄧小平副首相は領土問題については「将来の解決に委ねるのが得策」と述べたといわれる。このあと、92年になると中国は、台湾および台湾に属する釣魚島を中国の領土とする領海法を制定した。

これに対し、日本は尖閣諸島は無人島であり、清国が支配した証拠もないとしたうえで、1895年の日清戦争のあと沖縄県に編入したとする。戦後も、日本領土としてアメリカの施政権の下におかれ、1972年の沖縄返還によって日本に返還されたとする。そして、中国は東シナ海の大陸棚に石油資源の埋蔵の可能性が指摘された70年代から同島への領有権を主張し始めたのであって、中国との間には領土問題はないとしている。

こうして、同島を巡る日中間の領土問題が未解決のなか、1996年7月14日、日

本の政治結社が同島の北小島に灯台を設置し、その認可を海上保安庁に申請した。この灯台は8月8日に嵐のため壊れたが9月10日に修復され、再び認可申請が出された。これに対し、9月15日、香港で1万人以上が参加する対日抗議集会とデモが行なわれ、台北でも日系スーパーマーケットで抗議行動が行なわれた。中国でも、満州事変から65周年にあたる9月18日と前後して、橋本首相の7月29日の靖国神社参拝とも連動して、小規模ながら釣魚島を守り、灯台の撤去を求める運動が起こった。東南アジアでも華人の多いシンガポールやマレーシアで、「極右分子を使った日本の火遊び」（『読売新聞』9月17日）として批判が展開された。こういった抗議運動の高まりを背景に、9月24日国連本部で日中外相会談が行なわれ、銭其琛外相は、尖閣諸島問題と靖国神社参拝問題をとりあげ、池田外相に抗議した。これに対し池田外相は、灯台の設置は認めないこと、橋本首相の歴史認識は村山政権を踏襲していることを述べた。この直後の9月26日には、香港のデービット・チャンが対日批判を行ない、海に落ちて死亡した。

こうしたなか、10月に入り日本の総選挙が行なわれ、自民党は公約の中に、尖閣諸島、北方四島、竹島の領有権と靖国神社公式参拝を盛り込んだ。これに対し、9月30日の建国47周年の祝賀晩餐会で中国の李鵬首相は、尖閣諸島問題に言及し、「日本が中日共同声明の原則を守ることを強く要求し」、「日本のごく少数の政治結社と軍国主義分子が中日関係を妨害、破壊した」と述べた。このあと10月7日には、台湾、香港、マカオの議員、活動家約300人が約50隻の船に分乗して、一部が釣魚島に上陸し、台湾、中国の旗を立てて対日抗議を行ない帰国した。この抗議運動の後、7月から続いていた対日批判も山を越え、11月23日にはすでに述べたようにマニラの日中外相会議によって尖閣諸島問題の沈静化が図られるとともに、中国の核実験によって中止されていた円借款の再開も決まり、さらに97年度中の日中首脳相互訪問によって、日中国交回復25周年を意義あるものとする計画が進んでいる。しかし、最近の両国の世論調査（「上海復旦大学の意識調査」と日本の総理府の世論調査）をみても、歴史認識と領土問題などを巡って良好とはいええず、戦後51年目の曲り角の難しさを示している。

戦後51年の歴史からの問い

1996年で戦後51年目を迎えた日本は、95年の「戦後50年国会決議」と8月15日の村山首相の談話を区切りとして、新しい時代に入るかに見えた。しかし教科書問題については、97年春からの中学校の社会教科書の検定にあたって多くの教

科書が従軍慰安婦問題や南京大虐殺、日本占領下の東南アジアについてもとりあげていることに対し、自民党総務会では「根拠があいまい」とか、「記述が一面の」といった批判が相次いだ。これに呼応するかのように95年1月に発足した自由主義史観研究会などを中心に「東京裁判史観」「自虐史観」を克服して、「自分の国の歴史に誇りをもてる」ような教育を行なうべきだとして、とくに従軍慰安婦の問題をとりあげるべきでないと主張した。これに対し、文部省は政府見解に沿っている記述は削除しないとし、中学校、高等学校の社会科教科書に従軍慰安婦についての記述が載ることになった。

この従軍慰安婦については、1992年1月に日本の政府も軍の関与があったことを認めており、従軍慰安婦であった人々の記録も刊行されており、関連する資料、研究書も多数あり、軍が関与した強制を伴う女性の尊厳をふみにじる行為であったことは否定できない。このため、政府は、国家補償については解決済みとして応じないものの、個人補償については95年8月の戦後50年にあたり、「女性のためのアジア平和国民基金」をつくり、官民協力して寄金を集め、慰安婦1人当たり200万円を補償する運動を始めた。しかし、国民の反応も低く、政府の熱意も不十分であったため、国家補償を期待して同基金の委員を引き受けてきた三木睦子さんが96年5月に委員を辞任した。このあと、基金は募金目標10億円に対し、4億3700万円(8月8日まで)が集まった戦後51年の時点から支給を始めることとし、8月14日にフィリピンの4人(その後3人)の元慰安婦が橋本首相の手紙とともに一時金を受け取った。この手紙は、「軍の関与の下に、多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけたこと」を認め、従軍慰安婦について「心からのお詫びと反省の気持ち」を表明したものであった。これに対し、一時金の支給を拒否しているフィリピンの元慰安婦は、国家補償を否定することによって、「慰安婦の尊厳を再び犯すもの」と批判している。このほか、韓国、台湾の元慰安婦も国家補償を求めて、基金からの一時金の支給を拒否している。

6月4日には、自民党の奥野誠亮元法相が、「戦前には公娼制度があり、慰安婦は商行為であった」と述べ、1997年1月には梶山官房長官が同様の趣旨の発言を行なったために、日韓首脳会談で橋本首相が金泳三大統領に陳謝した。このことを2月3日の衆議院予算委員会で聞かれた橋本首相は、「申し訳ないとは言ったが、心からお詫びするとは言っていない」(『産経新聞』2月4日)と答えたといわれる。なお、96年10月に、政府は韓国、台湾の慰安婦支援団体に対して、償い金の支給をうけても慰安婦の訴訟権を保証するという文書を送り一時金の支給を

進めた結果、97年1月に韓国の7人の元慰安婦が償い金を受け取ったが、台湾、韓国、中国、フィリピンなどで300人に及ぶ元慰安婦のほとんどは償い金を受け取っておらず、彼女たちの多くが70歳を越える年齢に入っていることから日本政府の責任が問われ続けているといえる。

こういった問題と重なってすでに触れたように1996年7月29日に橋本首相が靖国神社参拝を行なったこともアジア諸国の批判を招いた。これに対し、中国、韓国、シンガポールの新聞は、A級戦犯が祀られている靖国神社は日本軍国主義のシンボルであるとしてこれまでと同じ批判を展開した。この問題については、日本のアジア侵略と靖国神社の歴史的位置づけについてきちんとした歴史認識を持つ必要があると言える。

経済関係

1996年のアジア経済は日本を除くアジア諸国の平均GDP成長率が95年の7.9%に対して若干下がったものの7.3%と高い成長率を達成した。

日本も3.6%と、90年代に入ってからでは高い成長率を達成した結果、順調に推移したといえる。

日本とアジアの経済関係についてみると、1995～96年の貿易額と平成6年度～8年度の日本の対アジア貿易・直接投資は表1および表2のごとくなっている。

これに対し、1991年以後世界一の援助国となった日本のODAは96年度にも1兆1452億円を計上した。これに関する日本各紙の批判的な議論をとりあげると、その3分の1を占める円借款について、(1)「中国、インドネシア、マレーシア、タイだけでなく最貧国のミャンマーでも発電や通信、港湾など経済インフラで民活事業が広がる」結果、円借款への需要が減った、(2)92年のODA大綱に基づき中国やミャンマーへの無償援助や円借款の中止を決めたものの腰が定まらず、東チモール問題を抱えるインドネシアへの援助は続けられた、(3)タイ、フィリピンの「超高压送電線事業」(324億円)や「非伝統的農産物開発事業」(50億円)の失敗例にもかかわらず「ODAは日本外交の柱」として改善の努力はあまりみられなかった、(4)DACの新開発戦略の主要目標(貧困人口の削減、初等教育の普及、環境保全など)に向ってODAの政策転換の姿勢もみられなかった、(5)日本を含む世界7カ国のODAの比較研究を行なった「環境・持続社会」研究センターの報告(『毎日新聞』1996年10月28日)でも日本のODAの評価は高くない、などがある。

こうしたなか1994年からカンボジア南部のタケオ州とコンボンスプー州で、日

表1 日本の地域別輸出入額

(単位：100万円)

年 期 別	総 額		ア ジ ア	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1991年	42,359,893	31,900,154	15,679,811	13,887,948
1992年	43,012,281	29,527,419	16,604,209	13,266,421
1993年	40,202,449	26,826,357	16,412,063	12,218,415
1994年	40,497,553	28,104,327	17,170,506	12,785,968
1995年	41,530,895	31,548,754	18,910,714	14,550,707
(前年比,%)	(102.6)	(112.3)	(110.1)	(113.8)
1995年1月	2,718,873	2,443,974	1,082,365	1,147,164
2月	3,494,689	2,373,412	1,520,547	1,087,278
3月	4,010,592	2,715,686	1,770,092	1,244,779
4月	3,467,655	2,538,873	1,562,841	1,143,301
5月	2,981,504	2,394,515	1,366,180	1,082,199
6月	3,413,588	2,424,018	1,558,085	1,086,893
7月	3,257,377	2,448,987	1,518,126	1,104,658
8月	3,194,976	2,659,839	1,522,412	1,218,863
9月	3,817,619	2,699,229	1,715,932	1,285,361
10月	3,560,530	3,020,079	1,681,205	1,397,043
11月	3,604,798	2,931,170	1,678,748	1,371,122
12月	4,008,695	2,898,972	1,934,183	1,382,047
1996年1月	3,027,983	2,966,744	1,354,950	1,426,047
2月	3,624,890	2,976,882	1,612,905	1,461,644
3月	4,110,943	2,990,736	1,891,748	1,334,157
4月	3,645,347	3,328,148	1,716,272	1,539,494
5月	3,406,299	3,178,904	1,599,563	1,477,793
6月	3,664,493	2,934,469	1,715,996	1,302,074
7月	3,825,967	3,328,273	1,782,922	1,536,967
8月	3,454,870	3,104,436	1,639,151	1,473,022
9月	3,874,378	3,096,471	1,750,775	1,513,376
10月	3,962,436	3,500,361	1,817,963	1,693,539
(前年同月比,%)	(111.3)	(115.9)	(108.1)	(121.2)

(出所) 日本関税協会『外国貿易概況』1996年10月。

本の援助資金と人材とASEANの人材が協力して農村開発のための「南々協力支援」の「三角協力」を進めていること(『朝日新聞』1996年10月2日)は新しい方向として評価される。日本の企業進出を結果的に促進するためのインフラ中心の援

表2 日本の主要国別・地域別対外直接投資実績(届出ベース)

国・地域	平成6年度			平成7年度			平成8年度		
	件数	金額 (億円)	構成比 (%)	件数	金額 (億円)	構成比 (%)	件数	金額 (億円)	構成比 (%)
アメリカ	509	18,016	42.1	510	21,845	44.1	252	13,001	48.9
カナダ	25	509	1.2	41	549	1.1	29	701	2.6
北米計	534	18,525	43.3	551	22,394	45.2	281	13,702	51.5
中国	636	2,683	6.3	770	4,319	8.7	199	1,550	5.8
インドネシア	116	1,808	4.2	168	1,548	3.1	81	1,148	4.3
香港	112	1,179	2.8	119	1,106	2.2	40	874	3.3
タイ	126	749	1.7	147	1,196	2.4	79	679	2.6
シンガポール	69	1,101	2.6	94	1,143	2.3	56	594	2.2
韓国	27	420	1.0	25	433	0.9	18	302	1.1
台湾	39	292	0.7	52	439	0.9	22	300	1.1
フィリピン	75	683	1.6	100	692	1.4	37	268	1.0
ベトナム	25	177	0.4	54	192	0.4	40	242	0.9
マレーシア	51	772	1.8	57	555	1.1	26	178	0.7
インド	17	101	0.2	23	125	0.3	10	98	0.4
パキスタン	3	83	0.2	5	41	0.1	—	20	0.1
スリランカ	4	10	0.0	4	56	0.1	1	10	0.0
ミャンマー	1	1	0.0	3	22	0.0	2	10	0.0
バングラデシュ	1	2	0.0	3	1	0.0	1	6	0.0
その他	3	23	0.1	5	53	0.1	2	4	0.0
アジア計	1,305	10,084	23.6	1,629	11,921	24.0	614	6,283	23.6
合計	2,478	42,808	100.0	2,813	49,568	100.0	1,176	26,609	100.0

(注) 国・地域については、平成7年度において5億円以上の投資があったものを記載している。

(出所) 大蔵省・国際金融局国際資本課「対外直接投資(届出ベース)の状況」1996年12月。

助から、アジアの貧困の解消と環境の保全と互惠平等の関係をつくるための援助に転換することが期待される。マレーシアのマハティール首相が97年3月11日朝日新聞記者との会見で述べているように、「日本は、あまりに日本を中心に置きすぎる。すべてが日本のためと見える。日本市場は日本のもの、その一方で、我々の市場は日本に開かれている。公正という観点から、日本はもっと相互交流を受け入れる必要がある」(『朝日新聞』1997年3月12日)という発言から学ぶ必要があるといえよう。

(獨協大学名誉教授)